



平成17年3月期

決算短信(連結)

平成17年4月28日

上場会社名 株式会社 トプコン
 コード番号 7732
 (URL http://www.topcon.co.jp)

上場取引所 東、大
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役 社長
 氏名 鈴木 浩二
 問合せ先責任者 役職名 取締役 兼常務執行役員 総務・経理グループ統括
 氏名 沖田 和夫 TEL(03)3558-2536
 決算取締役会開催日 平成 17年 4月 28日
 親会社等の名称 株式会社東芝 (コード番号:6502) 親会社等における当社の議決権所有比率 37.1%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	96,631	35.2	7,149	71.6	6,267	96.8
16年3月期	71,480	6.0	4,167	52.5	3,184	166.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	4,278	85.7	96.07	95.80	12.9	7.9	6.5
16年3月期	2,303	314.2	50.02	—	7.5	4.1	4.5

- (注)①持分法投資損益 17年3月期 104 百万円 16年3月期 276 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17年3月期 44,537,310 株 16年3月期 45,056,995 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	83,758	35,413	42.3	792.17
16年3月期	74,704	31,077	41.6	696.74

- (注)期末発行済株式数(連結) 17年3月期 44,704,362 株 16年3月期 44,532,789 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	7,809	△3,452	1,352	14,568
16年3月期	6,090	△2,994	△9,122	8,495

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 6社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2社 (除外) 0社 持分法 (新規) 1社 (除外) 2社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	45,700	3,500	2,900	1,700
通期	98,000	9,600	7,900	4,800

- (注)①(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 107円 37銭
 ②上記の業績予想は、本資料の発表日現在においての、将来の事業環境の動向、競合状況、為替変動等に関する予想を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因により、本予想値と異なる場合があります。
 なお、上記予想値に関する事項は、添付資料13～15頁をご参照ください。

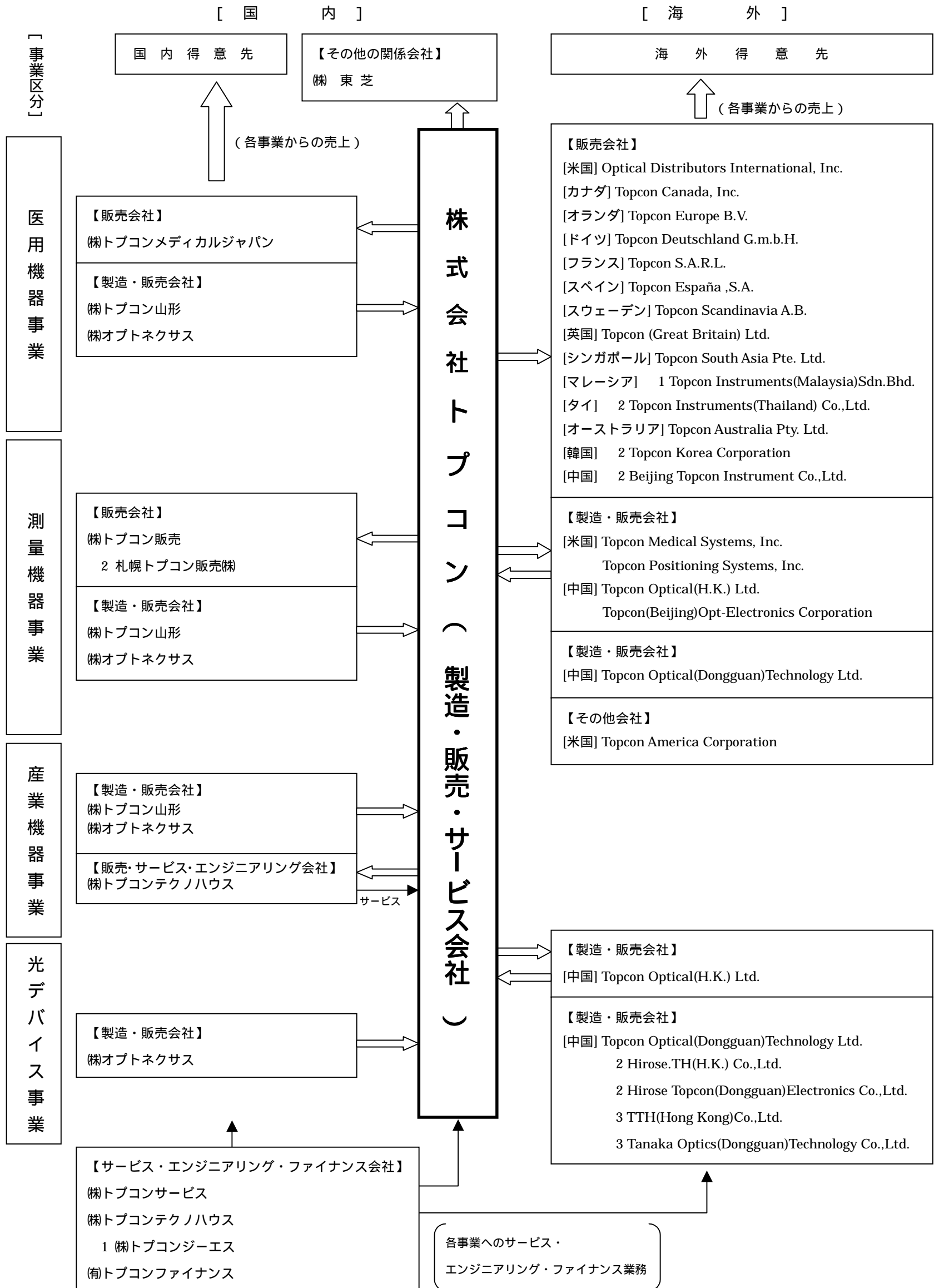
1. 企業集団の状況

当企業グループは、平成 17 年 3 月 31 日現在、当社、子会社 25 社、および関連会社 8 社で構成され、医用機器事業、測量機器事業、産業機器事業、光デバイス事業の高度技術製品、高付加価値製品の製造・販売・サービスを主な事業内容とし、その製品はあらゆる種類にわたっております。

主要な連結子会社の当企業グループの事業に係わる位置付け、および事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製品名	主要な連結子会社の位置付け	
		製造	販売・サービス・他
医用機器事業	眼底カメラ、眼圧計、スリットランプ、視野計、手術用顕微鏡、レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステム I M A G E n e t、眼科用電子カルテシステム e カルテ、メガネレンズ加工機、視力測定システム、オートケラトrefラクトメーター、検眼ユニット	(株)トプコン山形 (株)オプトネクス Topcon Medical Systems, Inc.	(株)トプコンメディカルジャパン (株)トプコン山形 (株)オプトネクス (株)トプコンサービス Topcon Medical Systems, Inc. Topcon Europe B.V. Topcon South Asia Pte.Ltd. Topcon Australia Pty.Ltd.
測量機器事業	測量用 GPS (GPS 固定点システム、GPS 自動観測システム、M I L L I M E T E R GPS)、デジタル写真測量システム、土木マシンコントロールシステム、トータルステーション(ノンプリズムトータルステーション、自動追尾トータルステーション、画像トータルステーション)、データコレクター、レベル、セオドライト、ローテーティングレーザー、パイプレーザー	(株)トプコン山形 (株)オプトネクス Topcon Positioning Systems, Inc. Topcon Optical(H.K.)Ltd. Topcon(Beijing) Opt-Electronics Corporation	(株)トプコン販売 (株)トプコン山形 (株)オプトネクス (株)トプコンサービス Topcon Positioning Systems, Inc. Topcon Europe B.V. Topcon South Asia Pte.Ltd. Topcon Optical(H.K.)Ltd. Topcon Australia Pty.Ltd. Topcon(Beijing) Opt-Electronics Corporation
産業機器事業	ウェーハ表面検査装置、チップ外観検査装置、マルチステッププロキシミティ露光装置、一括プロキシミティ露光装置、走査電子顕微鏡、半導体専用電子ビーム測長機、半導体関連精密光学系ユニット、特需品、分光放射計、照度計、色彩輝度計、測定顕微鏡、投影機	(株)トプコン山形 (株)オプトネクス	(株)トプコン山形 (株)オプトネクス (株)トプコンサービス (株)トプコンテクノハウス
光デバイス事業	プロジェクター用光学ユニット、D V D 光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品	(株)オプトネクス Topcon Optical(H.K.)Ltd. Topcon Optical(Dongguan) Technology Ltd.	(株)オプトネクス Topcon Optical(H.K.)Ltd. Topcon Optical(Dongguan) Technology Ltd.

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印は【その他の関係会社】を除いて連結子会社

- 1 非連結子会社で持分法適用会社
- 2 関連会社で持分法適用会社
- 3 関連会社で持分法非適用会社

- 製品・半製品の供給
- サービス・エンジニアリング・ファイナンス業務

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「企業活動を通じて広く社会に貢献する」ことを経営理念とし、成長市場分野への進出と次世代事業の育成等による事業機会の拡大、企業文化の変革、キャッシュ・フローの改善等に取り組み、グループ経営体質の強化に注力してまいります。

医用機器・測量機器・産業機器・光デバイス分野において、高性能・高品質の価値ある製品を顧客に提供すると共に、社内外の経営資源を有効に活用し、各分野で強みを持つ企業として、継続的な成長と収益を実現できる事業体質の確立を目指します。

こうした考え方をもとに、株主・顧客・社員等すべてのステークホルダーの期待に応えられるよう、環境変化に耐えるスピード経営と、効率の良い体質強固な連結経営を確立し、企業価値の向上に邁進してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、株主への継続配当による安定的な利益還元を図ることを第一として、財務体質強化や将来の事業展開に必要な投資財源を確保するため、内部留保の充実を合わせて行なう方針で臨んでおります。さらに、今後は、株主への利益還元をより重視し、業績の伸長に対応して、配当水準を継続的に向上させてまいりる所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げについては、投資家層の拡大、株式の流動性に関する有用な施策の一つとして認識しております。

現状の当社株価の推移や市況の要請等を勘案し、本年4月28日開催の取締役会において、本年9月1日をもって、当社株式の1単元の株式数を1,000株から100株に変更することを決議いたしました。

4. 目標とする経営指標

当社は、中期経営計画において、株主資本利益率（ROE）と総資産回転率を最重要指標とし、その目標を達成するため、市場に受け入れられる優れた製品の提供による利益の造出、ならびに売上債権・たな卸資産の適正化によるキャッシュ・フローの改善と、これを原資として連結有利子負債の圧縮を図る、等の施策を講じ、当社グループの「企業価値の増大」を追求してまいります。

5. 当社の中期的な事業戦略

当社は、平成17年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画を策定いたしました。成長性と魅力ある市場・分野の急速な拡大に乗り遅れることなく次世代事業を確実に育成する「成長戦略」を最重要課題とし、その基本戦略として以下の5つを掲げております。

連結経営の重視と効率経営・スピード経営のさらなる推進
グループ全社および全事業での収益体質の強化ならびにコスト構造の変革
IT関連・成長市場分野への進出と次世代事業の育成
優良企業・機関との連携による事業力強化、スピードアップ
人材の育成と活性化による経営品質の向上・風土改革の実現
この基本戦略のもと、次のような施策を中期的な目標として取り組んでおります。

(1) 成長力強化

医用機器事業・測量機器事業は、当社グループの基盤事業として高収益を確保すると共に、周辺あるいは先端分野へ事業領域を拡大することにより、高い成長を図る戦略としています。

一方、産業機器事業は、コアコンピタンスを活かした領域に注力し、高収益な事業体質を目指す戦略としています。

光デバイス事業は、高成長IT・デジタル関連市場を対象に、コア技術を活かし、事業規模と収益拡大を図る戦略としています。

各事業セグメント毎に申し上げますと、

- ・医用機器事業は、システムソリューションビジネスの強化、先端眼科医療技術製品の開発により、世界トップブランドの地位の確立を目指します。

(システムソリューションビジネスの強化)

世界シェアNo. 1であるIMAGE netを核に、眼科向け電子カルテシステムにおいてもデファクト・スタンダードの地位の獲得を目指します。また、グローバルな開発・販売・サポート体制の一層の充実により、さらなる事業の拡大を図ります。

(先端眼科医療技術製品の開発)

世界初の両眼同時屈折検査と検眼スキルのエキスパート化を実現したBV-1000、硝子体手術に新しい手術方式を提案する手術用顕微鏡OMS-800 OFFISS、被検者の見え方を客観評価可能とし、新しい眼光学系評価を実現したPSF(波面応用の新視力・視覚検査システム)をはじめとする先端眼科医療技術製品を核とした事業展開を図ります。

- ・測量機器事業は、GPS、トータルステーション、レーザー応用装置というフルレンジ商品を持つトプコンの強みを活かすと共に、測量分野から土木施工分野に進出することにより、事業規模と収益の拡大を図り、本中計期間内にグローバルベースでの業界No. 1を目指します。

(グローバル戦略)

2004年度での海外事業比率が81%の強力なグローバルな販売網を活用し、欧米・日本市場に加え、中国、アジア、中東など発展途上国への販売をさらに拡大いたします。また、同様にグローバルに展開した開発拠点により、最適地でかつ効率の高い開発を推進いたします。

(新規事業開拓)

卓越した高精度GPS技術による土木工事・農業土木の自動化を推進、GPSと画

像解析の複合技術によるGIS（Geographic Information System:地理情報システム）市場へのアプローチ、および画像解析技術による3次元構造計測の市場の開拓等を核として事業の成長を図ります。

- ・産業機器事業は、半導体検査装置では、ウェーハ表面検査装置、チップ外観検査装置を核に、当社の優れた検査技術と、有力デバイスメーカーとの開発連携により、事業力を強化してまいります。フラットパネルディスプレイ関連分野においては、露光装置および関連計測装置類による展開を図ります。また、電子ビーム応用関連装置は、半導体用測長SEM（電子顕微鏡）技術を活かして、ユニット供給、OEM等も行なっており、事業を拡大してまいります。
- ・光デバイス事業は、ITデジタル機器市場の急成長に伴う光学デバイスの需要急拡大に対応して、プロジェクター用光学系、光ピックアップ（DVD）用光学系、カメラ付携帯電話向けレンズユニット等を重点注力分野として事業を展開し、これを拡大してまいります。

（2）事業構造の改革

今後一層のグローバル化の進展、中国をはじめとする高成長が期待できる市場への対応を視野におき、事業展開を進めてまいります。

従来からの、高い海外事業比率を支えてきたグローバル販売網については、高成長の市場への展開を重点に、一層の効率化、体制強化を進めてまいります。

生産については、中国における調達や生産の整備拡大を進め、日本、米国と共にグローバルな生産体制の充実を図ってまいります。

開発についても、日本、米国、オランダ、ロシア等に開発拠点を設け、開発テーマ毎に、最適地での開発を進める体制を構築し、さらに開発のスピードアップを図ってまいります。

（3）生産拠点の再編

測量機器の中国での新たな生産拠点として、昨年に北京市に設立した拓普康（北京）科技有限公司（Topcon(Beijing)Opt-Electronics Corporation）における生産品目を順次拡大してまいります。また、医用機器においても、アライアンスを主体として、中国での生産・調達を進めております。

また、米国においても、医用機器のシステム構成部品を生産しておりましたペンシルバニア州の工場を、ニュージャージー州のTopcon Medical Systems, Inc.の敷地内に移設し、生産効率を高めました。

光デバイスの海外生産拠点であるトプコン香港社（Topcon Optical(H.K.)Ltd.）の中国工場は、生産能力の増強、ローコストオペレーションに対応した一貫生産体制の構築を進めてまいりましたが、さらに、経営のスピードアップ、効率的な生産体制を実現するため、同中国工場を、トプコン香港社から独立させ、昨年7月28日に東京光学（東莞）科技有限公司（Topcon Optical(Dongguan)Technology Ltd.）を設立いたしました。

こうした中国への展開を図る一方で、国内生産拠点においては、さらなる効率化を図ると

共に、製品の棲み分けを図るための施策を進めております。

(4) 資材調達他

大幅な製品コストの削減を目指し、海外調達の拡大や取引先の峻別等を図ると共に、資材調達手段・ツールの多様化や、生産管理・在庫管理等の諸プロセスを改善すべく、全社運動 **Benchmarking21** (総合生産性向上) をさらに徹底して、業務改革を進めております。

当社は、平成12年度に日本能率協会(JMA)主催の「総合生産性優秀賞(TP賞)」を受賞したのに続き、さらに平成15年4月に「TPマネジメント推進特別賞」を受賞する等、総合生産性改善について大きな成果をあげております。

6. 対処すべき課題

事業のグローバル化がますます進展し、内外の事業環境についても予断を許さない状況が想定されるなか、平成17年度からの3ヶ年間の新しい中期経営計画のなかで、次のように対応すべきと考えております。

市場に受け入れられる優れた製品の提供による利益の造出、ならびに売上債権・たな卸資産のさらなる適正化による、キャッシュ・フローの改善と、これを原資としての連結ベースでの有利子負債の圧縮を図り、当社グループの企業価値のさらなる増大に向け、邁進してまいりたい所存でございます。

具体的に申し上げますと

連結経営に徹し強固な経営基盤を構築、さらなる資産の圧縮と回転率の向上によるキャッシュ・フローの造出と、これを用いての連結有利子負債圧縮等の財務体質改革を進めます。サプライチェーンマネジメント(SCM)の構築を加速し、ロジスティクス関連業務プロセス・物流拠点等の改廃を進め、生産・販売・管理の全体最適を実現する情報化投資を行ない、経営効率向上・製販一体のローコスト体質を構築してまいります。

優良な顧客接点を拡げて、有力な取引先等との戦略的連携を進めつつ、IT関連等新事業分野の商品開発、市場開発を加速します。

併せて、システム、ソフト、サービス分野において新たな付加価値を造出、保守サービス事業の拡大・向上にも注力していきます。

また、当社のコア技術であるナノ・オプト分野の研究開発をさらに強化し、次世代商品力を高め新事業の拡大・発展に繋げてまいります。

事業の拡大を図るため、成長のエンジンとなる新規事業へ資源を重点的に投入し、そのために必要とする卓越した外部人材の確保、人材の育成、外部機関とのダイナミックな事業連携を積極的に推進してまいります。

スピード経営を支えるため、業務プロセスに卓抜の改善を図り、経営体質の強化を進めてまいります。あらゆる業務プロセスのリードタイム半減を目指すTM-1(Time to Market No.1)活動の推進、生産性の向上、教育の充実、業績重視型処遇制度の適用等による幹部・社員の一層の活性化と企業風土の改革によりこれを実現してまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方、およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

企業は社会の公器であって、単に自由競争を通じて利潤を追求するという経済的主体であるだけでなく、広く社会にとって有用な存在でなければならないと認識しております。従い、当社にとってのコーポレート・ガバナンスとは、「経営の健全性の維持」「経営の透明性の確保」に加え、「経営効率の向上」を正しく達成し、当社企業経営に関わるすべてのステークホルダーを視野に入れ、それらに対する社会的責任を果たしていくことである、と考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容、内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況、内部監査および監査役監査、会計監査の状況

- ・取締役会は、毎月1回（その他臨時に）開催され、経営の基本方針や法定事項、経営に関する重要事項に関し、監査役を含めた出席者による十分な審議時間を設けて、監督機能の充実に努めております。なお、当社には、社外取締役はおりません。
- ・当社は、執行役員制度を導入しており、取締役・取締役会の監督機能と執行役員による業務執行機能とを明確に分離・区分して、経営環境の急速な変化に適時適切に対応できる体制としております。
- ・監査役は、取締役会や毎週開催される執行役員会など主要な社内会議に出席し、また、会社の業務執行内容を定期的に監査して、取締役の職務執行を十分に監査し得る体制となっております。なお、当社では、監査役制度を導入しており、監査役は4名であり、うち社外監査役は2名となっております。
- ・取締役・監査役・執行役員が一同に会する執行役員会を毎週開催し、事業環境の分析や中期経営計画・予算等の遂行状況への情報の共有化、会社の重要意思決定事項の審議、コンプライアンス活動の趣旨徹底等、多様な議論を行なって、経営判断の公正化、透明化に役立てております。
- ・監査役や会計監査人と、取締役との定期的な意見交換等の場を設け、経営判断に適正に反映させております。
- ・会計監査人（新日本監査法人）からは[単独][連結]決算に係る通常法定監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員： 前原浩郎、小川一夫、上林敏子

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、 会計士補 13名

- ・当社は、内部監査部門を設けて、これをもって内部管理体制の適切性や有効性を検証し、重要な事項については、取締役会等へ適時に報告する体制を整備しております。

- ・コンプライアンス（法令遵守）体制として、子会社を含めた全役員・従業員等が遵守すべき「トップコン事業行動基準」を定め、教育等により趣旨徹底を図る等、充実を図っております。また、リスク管理体制としては、リスク管理責任者（CRO：Chief Risk Management Officer）を定め、当社および子会社に発生するリスクを、適時適切に処理する体制を備えております。（リスク情報を、通常の職制を通じたルートとは別に、直接リスク担当部門に連絡できる「内部通報制度」を導入しております。）これらによりリスク情報の早期発見と迅速対応の強化に役立てると共に、グループを挙げての構成員の認識の啓蒙を図っております。
- ・会社の経営内容の公正性と透明性を高めるため、事業内容の積極的かつ迅速な情報開示を、当社ホームページや、会社業績説明会等を通じて、幅広く実施いたしております。

役員報酬および監査報酬

当年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、および監査法人に対する監査報酬は以下のとおりです。

・役員報酬

取締役を支払った報酬	9 6 百万円
監査役を支払った報酬	3 9 百万円
合計	1 3 5 百万円

・監査報酬

監査証明に係る報酬（注）	2 1 百万円
上記以外の報酬	1 百万円
合計	2 2 百万円

（注）公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬であります。

（2）会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

- ・2名の社外監査役は、当社の[その他の関係会社]である㈱東芝の従業員等であります。

（3）会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの、最近1年間における実施状況

- ・毎月1回開催（その他臨時）の取締役会においては、審議議案の内容説明等を工夫・改善し、監査役を含めた出席者による十分な審議の時間を設けて、監督機能の充実に努めました。
- ・取締役・監査役・執行役員が一同に会する執行役員会を毎週1回開催し、事業環境の分析や中計・予算等の遂行状況への情報の共有化、会社の重要意思決定事項の事前審議、コンプライアンス活動の趣旨徹底等、多様な議論を行なって、経営判断の公正化、透明化に努めました。
- ・監査役や会計監査人と経営幹部との定期的な意見交換等の場を設け、経営判断に反映させました。
- ・リスク・コンプライアンス管理体制の強化のために、リスク・コンプライアンス情報を、通常の職制を通じたルートとは別に、直接リスク担当部門に連絡できるルートの構築を目的として、「内部通報制度」を昨年5月1日より導入いたしました。

- ・当社は、事業活動において「個人情報」を保護する方針を定め、その実施のため「個人情報保護基本規定」を本年1月に制定いたしました。
- ・IR活動については、経営の透明性を確保するため、株主および投資家への適時開示に努めると共に、本年3月に「中期経営計画説明会」を実施し、また、ホームページ等を活用した決算情報、ニュース等のタイムリーな情報開示を積極的に行ない、経営の透明性の向上に努めました。

8. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成17年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
㈱東芝	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	37.1% (0.3%)	㈱東京証券取引所 ㈱大阪証券取引所 ㈱名古屋証券取引所 ロンドン証券取引所 ルクセンブルグ証券取引所 フランクフルト証券取引所 デュッセルドルフ証券取引所 ユーロネクスト(パリ)証券取引所 スイス証券取引所

- (注) 1. 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。
2. ルクセンブルグ証券取引所、フランクフルト証券取引所、デュッセルドルフ証券取引所、ユーロネクスト(パリ)証券取引所、スイス証券取引所については、上場廃止を申請中であります。

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の、上場会社と親会社等との関係

㈱東芝は、当社株式の37.1%(議決権所有割合)を有する筆頭株主であります。また、当社は、同社へ一部の製品等を納入しており、また、同社の従業員等が当社の役員を兼務等しております。ただし、同社への売上は当社の売上高の2.1%に過ぎず、当社は独自に事業を推進しております。なお、同社との間に資金調達(債務保証を含む)に関する関係はございません。

(3) 親会社等との取引に関する事項

「関連当事者との取引」(32頁)をご参照ください。

3 . 経営成績及び財政状態

1 . 経営成績

(1) 当年度の概況

当年度における経済情勢は、米国では、設備投資や個人消費の増加により景気の好転が見られ、欧州でも全般的に景気は緩やかな回復基調となりました。また、中国をはじめとするアジア・オセアニア地域でも、消費や投資を中心に景気は概ね好調に推移いたしました。一方、日本国内におきましては、米国や中国での海外景気に支えられた企業収益の改善と、これを背景としての民間設備投資の増加など、着実な景気回復基調を辿るように見えましたが、期の後半より、原油価格の高騰、中国で景気過熱を抑制するために採られた政策の影響、円高基調、台風や地震といった自然災害等により、景気回復を牽引してきた輸出、生産、設備投資の伸びに陰りが見えるなど、景気は不透明感の漂う難しい状況で推移いたしました。

このような環境にあって当社グループは、「情報の共有化とスピード経営」に徹して、経営基盤をより一層強化し、新事業への展開、品質・技術力の向上、中国市場への積極的かつ多面的な戦略展開、優良企業・機関との提携による事業力の強化、また、人材の育成と活性化に基づく経営品質のさらなる向上・風土改革の実現を目指して、経営変革をグループ一丸となって、進めてまいりました。

これらの結果、当年度の連結業績につきましては、売上高は、海外市場での測量機器、産業機器、光デバイス部品が非常に好調であり、また、医用機器も国内外の市場で好調でありましたことにより、966億3千1百万円と、前年度に比べ35.2%増と大幅に伸長いたしました。営業利益は、測量機器のGPSを核とした測量システム、マシンコントロールシステム、および医用機器のシステム製品等、高付加価値製品の売上が伸長しましたことに加え、調達コストの低減等の成果により、71億4千9百万円と前年度に比べ71.6%の増となりました。経常利益は、この営業利益の増加のほか、有利子負債の圧縮に伴う支払利息の軽減等により、62億6千7百万円と前年度に比べ96.8%の増となりました。当期純利益は、米国の子会社での業績改善に伴う税負担の増加等がありましたが、42億7千8百万円と前年度に比べ85.7%増となりました。

当年度の単独業績につきましては、売上高は426億7百万円（前年度比8.8%増）、営業利益は18億8千4百万円（前年度比18.4%減）、経常利益は22億3千6百万円（前年度比3.6%増）、当期純利益は、14億4千9百万円（前年度比53.5%増）となりました。

なお、当年度の利益配分につきましては、中間配当金を1株当たり5円（前年度中間配当金2円）実施いたしましたのに加え、期末配当金を、1株当たり5円（前年度未配当金3円）とし、年間10円配当（前年度配当金5円）とさせていただきたいと存じます。

(2) 当年度のセグメント別の状況

(事業の種類別セグメント)

医用機器事業は、国内で、眼科医向けシステム製品（デジタル画像ファイリングシステム I M A G E n e t、眼科用電子カルテシステム e カルテ）や手術用顕微鏡等が伸長したことに加え、北米ではチェーンストア向けの眼鏡機器や遠隔診療向け I M A G E n e t と無散瞳眼底カメラが、ヨーロッパでは糖尿病スクリーニング向けの無散瞳眼底カメラやスリットランプが、中国では眼鏡店向け機器に加え手術用顕微鏡等が、それぞれ伸長したことにより、売上高は 261 億 4 千 5 百万円（前年度比 7.3% 増）となり、営業利益も、高付加価値製品の寄与や調達コストの低減により、15 億 6 千 9 百万円（前年度比 22.1% 増）となりました。

測量機器事業は、国内での売上は、依然として厳しい事業環境の中、微増でありましたが、米国の子会社で開発・製造・販売している、GPS を核とした測量システム、マシンコントロールシステムや新製品の M I L L I M E T E R GPS が、海外市場で大幅に伸長したことに加え、国内外でノンプリズムトータルステーションや画像トータルステーションの新製品が寄与したこともあり、売上高は、366 億 5 千 2 百万円（前年度比 20.1% 増）となり、営業利益は、高付加価値製品の売上構成比の大幅な上昇、調達コストの低減に加え、前期に実施した国内測量機器販売会社の統合等に伴う固定費の削減効果もあり、54 億 4 千 3 百万円（前年度比 81.3% 増）と、大幅な増益となりました。

産業機器事業は、液晶第 6 世代基板サイズ対応のカラーフィルター用大型露光装置の売上増加に加え、その他の露光装置やウェーハ表面検査装置も好調でありました。また、前年度まで持分法を適用していた、子会社であるトプコンエンジニアリング(株)と(株)トプコン電子ビームサービスを、平成 16 年 4 月 1 日に統合し、商号を(株)トプコンテクノハウスとして、当年度より、これを連結子会社といたしました。これらにより、売上高は、140 億 1 千 2 百万円（前年度比 42.8% 増）となり、営業利益も、研究開発費の増加等がありましたが、調達コストの低減等により、2 億 4 千 6 百万円（前年度比 77.0% 増）となりました。

光デバイス事業は、中国で生産・販売しているリアプロジェクション方式の大型テレビ対応の光学ユニットやフロントプロジェクション方式のホームシアター、プレゼンテーション機器対応の光学ユニットが、旺盛な需要を背景に、大幅に増加したため、売上高は、198 億 1 千 9 百万円（前年度比 192.2% 増）となりましたが、営業利益は、新製品対応の設備投資や研究開発等に伴う費用の増加があり、1 億 9 百万円（前年度 2 億 5 千 9 百万円）の損失となりました。

(所在地別セグメント)

日本の売上高は、医用機器の眼科医向けシステム製品・手術用顕微鏡、測量機器のノンプリズムトータルステーション・画像トータルステーション、産業機器の液晶関連露光装置等が好調でありましたため、521 億 5 千 1 百万円（前年度比 12.2% 増）となりました。営業利

益は、これら売上の増加と調達コストの低減、および前年度に販売会社統合等で固定費の削減を進めた効果等により32億4千1百万円（前年度比17.2%増）となりました。

北米の売上高は、医用機器ではチェーンストア向け眼鏡機器が、測量機器ではGPSを核とした測量システム、マシンコントロールシステムが大幅に増加したことに加え、新製品のMILLIMETER GPSが、売上寄与したことにより、246億3千万円（前年度比32.6%増）となりました。営業利益は、GPSなど高付加価値製品の売上構成と規模の増加、および調達コストの削減により27億5千3百万円（前年度比227.1%増）となり、前年度比、大幅な増益となりました。

ヨーロッパの売上高は、医用機器では、糖尿病スクリーニング向け無散瞳眼底カメラやスリットランプが、測量機器ではGPSを中心に測量システムが好調に推移し、161億3千6百万円（前年度比13.2%増）となりました。営業利益は、高付加価値製品の売上寄与により、9億4千万円（前年度比31.7%増）となりました。

中国の売上高は、測量機器では、北京でTopcon(Beijing)Opt-Electronics Corporationがトータルステーションの現地生産・販売を平成16年9月に開始したことに加え、光デバイスでリアプロジェクション方式の大型テレビ対応の光学ユニットやフロントプロジェクション方式のホームシアター、プレゼンテーション機器対応の光学ユニットが、旺盛な需要を背景に、大幅に増加したことにより、197億1千9百万円（前年度比241.1%増）となりました。営業利益は、これら売上の増加と、生産性の向上等により4億9千1百万円（前年度比297.0%増）となりました。

アジア・オセアニアの売上高は、医用機器、測量機器とも順調に推移し、33億3千7百万円（前年度比21.1%増）となりました。営業利益は、オーストラリアの販売子会社での、測量機器のGPSを核とした測量システム、マシンコントロールシステムの売上伸長が寄与して、4億6千6百万円（前年度1億1千8百万円）となりました。

（海外売上高）

海外売上高（海外の顧客に対する売上高）については、668億9千5百万円（前年度比43.6%増）で、連結売上高に占める海外売上高の割合は69.2%（前年度比4.0%上昇）となりました。

（3）次年度の事業環境、事業方針および業績全般の見通し

次年度の経済情勢につきましては、米国や中国が牽引役となり、中期的には、世界経済は概ね堅調に推移するものと思われます。しかしながら、当面の経済環境は、米国経済の減速、半導体関連市況の一時的な調整局面、原油価格の高騰、それに加えて「チャイナリスク」の高まり、等々、世界経済全般に係る多くの懸念材料があり、引き続き不透明感の漂う厳しい状況が続くものと予想いたしております。

このような状況にあつて、当社グループは、今後さらに「情報の共有化とスピード経営」を推進してまいります。具体的には、業務プロセスのリードタイムの半減を行ない、世界No.1製品を他社に先駆けて投入する「TM-1」(Time to Market No.1)活動の展開、売れるスピードで物をつくり、物造りの革新を追求する「生産性向上活動」、また、人材の育成と活性化による経営品質の向上と、「戦う集団」への風土改革の実現を進めてまいります。

次年度の連結業績予想といたしまして、売上高は当年度比1.4%増の980億円、営業利益は96億円、経常利益は79億円、当期純利益は48億円を予想しております。

次年度の単独業績予想といたしまして、売上高は当年度比0.9%増の430億円、営業利益は29億円、経常利益は32億円、当期純利益は19億円を予想しております。

配当金につきましては、この業績の達成を前提といたしまして、中間配当金を1株当たり7円、期末配当金を1株当たり7円、年間での配当金を1株当たり14円とし、年間で4円の増配とさせていただく予定であります。

(4) 次年度のセグメント別見通し

医用機器事業は、システム製品(デジタル画像ファイリングシステムIMAGEnet、眼科用電子カルテシステムeカルテ)、無散瞳・散瞳一体眼底カメラ、手術用顕微鏡、眼鏡レンズチェッカー、オートブロッカー(自動軸出器)等の新製品の拡販を見込んでおります。売上高は286億円(当年度比9.4%増)、営業利益は24億円(当年度比52.9%増)と予想しております。

測量機器事業は、特に海外市場において、GPSを核としたトータルポジショニングシステム、次世代3次元施工システムのMILLIMETER GPSシステムの拡販を、さらに国内外で画像トータルステーション、画像計測システム、GIS市場向けの新製品の拡販を見込んでおります。また、中国の北京市に設立した新工場で、トータルステーションの現地生産を平成16年9月より開始し、ここからの商品供給をもって、中国における販売の拡大を見込んでおります。売上高は400億円(当年度比9.1%増)、営業利益は58億円(当年度比6.6%増)と予想しております。

産業機器事業は、半導体・液晶分野での、ウェーハ表面検査装置、チップ外観検査装置、液晶関連露光装置、電子ビーム応用関連装置、電気計測器の拡販を見込んでおります。売上高は114億円(当年度比18.7%減)、営業利益は7億円(当年度比184.5%増)と予想しております。

光デバイス事業は、中国で生産・販売しているリアプロジェクション方式の大型テレビ対応の光学ユニットやフロントプロジェクション方式のホームシアター、プレゼンテーション機器対応の光学ユニット、DVD光ピックアップ用光学部品の一層の拡販に加え、新たにカメラ付き携帯電話向けレンズユニット等に事業展開することにより、売上高は180億円(当年度比9.2%減)、営業利益は7億円(当年度1億9百万円)と予想しております。

また、次年度の海外売上高につきましては、698億円（当年度比4.3%増）で、連結売上高に占める海外売上高の割合は71.2%（当年度比2.0%上昇）と予想しております。

（5）次年度の業績見通しの前提条件

以上の業績見通しについて、主要な為替レートは105円/米ドル、130円/ユーロを前提といたしております。

2. 財政状態

（1）当年度の、資産、負債および資本の状況

資産

当年度末の資産は、前年度末に比べ90億5千4百万円増加し、837億5千8百万円となりました。

流動資産

主に、本年3月に「第1回無担保転換社債型新株予約権付社債」を発行しての資金をもって、「有価証券」（政府短期証券）を購入したほか、キャッシュ・フローの改善に伴ない「現金及び預金」が増加したこと、さらに、米国の子会社で業績が大きく改善したことに伴ない、税効果会計の適用が認められ「繰延税金資産」を計上したこと等により、前年度末に比べ84億1千9百万円増加し、591億5千8百万円となりました。

固定資産

主に、「投資有価証券」において、持分法適用子会社であった2社を統合し連結子会社化したことによる投資額の減少、および市場株価の下落等に伴ない評価額の減少がありましたが、新製品対応の研究開発設備、生産体制の整備・合理化、米国の販売会社での業務効率改善を目的とした社屋、管理システムへの投資等に伴ない有形固定資産の増加がありましたため、前年度末に比べ6億3千5百万円増加し、246億円となりました。

負債

当年度末の負債は、前年度末に比べ46億9千6百万円増加し、481億4千2百万円となりました。

流動負債

主に、売上高の伸長に伴ない材料の購入の増加により「支払手形及び買掛金」が増加したほか、課税所得の増加に伴ない「未払法人税等」の増加等もあって、前年度末に比べ35億4千1百万円増加し、315億7千5百万円となりました。

固定負債

主に、1年以内に返済期日を迎える「長期借入金」18億円が「短期借入金」に振り替えられたことに伴ない減少がありましたが、運用資金に充当することを目的に、本年3月に「第1回無担保転換社債型新株予約権付社債」を発行したことにより、前年度末に比べ11億5千5百万円増加し、165億6千7百万円となりました。

資本

当年度末の資本合計は、主に、当期純利益の計上による利益剰余金の増加のほか、「為替換算調整勘定」の増加により、前年度末に比べ43億3千6百万円増加し、354億1千3百万円となりました。

(2) 当年度のキャッシュ・フローに関する分析

当年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、主に、「税金等調整前当期純利益」の計上、「第1回無担保転換社債型新株予約権付社債」の発行等により「資金」が57億7千9百万円増加したことに加え、前年度まで持分法適用子会社の2社を統合し連結子会社化したことにより、新規連結に伴う「資金」が2億9千2百万円増加したため、前年度末に比べ60億7千3百万円増加し、145億6千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における営業活動による「資金」の増加は78億9百万円(前年度は60億9千万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益62億6千7百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における投資活動による「資金」の減少は34億5千2百万円(前年度は29億9千4百万円の減少)となりました。これは主に、設備投資33億6千7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における財務活動による「資金」の増加は13億5千2百万円(前年同期は91億2千2百万円の減少)となりました。これは主に、「第1回無担保転換社債型新株予約権付社債」の発行により33億円の「資金」を調達し、グループ内余剰資金の活用により造出した「資金」と共に、「借入金」(連結ベースでの有利子負債)を15億7千6百万円返済したこと、および配当金の支払いを3億5千6百万円したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率(%)	35.0	37.6	41.6	42.3
時価ベースの 株主資本比率(%)	16.1	16.3	75.3	99.3
債務償還年数(年)	6.2	3.3	3.3	2.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	3.3	7.7	8.2	10.9

* 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値（東証）× 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（４）次年度のキャッシュ・フローの見通し

次年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、税金等調整前当期純利益の計上等により、95億円の「資金」の増加、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、設備投資等により、40億円の「資金」の減少、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、有利子負債の圧縮等により、36億円の「資金」の減少を見込んでおります。これにより、次年度の「資金」は19億円の増加となり、その結果、次年度末の「資金」は、164億6千8百万円を予想しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクのうち主要なものは、以下のとおりと考えます。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の回避、および発生した場合の影響の極小化に全力を挙げて取り組んでまいります。

- ・ 国内外の政治的・経済的環境の変化
- ・ 国内外の各種規制等の変化
- ・ 金利・為替等の金融市場の状況変化
- ・ 国内外主要市場における製品需給の急激な変化や、これに伴う競合（価格 / 非価格競争）の激化
- ・ 当社グループの行なう新規事業戦略、研究開発等の成否
- ・ 当社が他の会社、機関等と連携して推進する事業の成否
- ・ 他の企業集団グループによる企業買収の可能性

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成17年3月31日現在		前連結会計年度 平成16年3月31日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	(59,158)	70.6	(50,739)	67.9	(8,419)
現金及び預金	11,414		8,741		2,673
受取手形及び売掛金	25,604		24,822		782
有 価 証 券	3,599		299		3,300
た な 卸 資 産	14,823		14,392		431
繰 延 税 金 資 産	3,536		2,313		1,223
そ の 他	1,372		1,703		331
貸 倒 引 当 金	1,193		1,533		340
固 定 資 産	(24,600)	29.4	(23,965)	32.1	(635)
有 形 固 定 資 産	(14,310)	17.1	(13,475)	18.1	(835)
建 物 及 び 構 築 物	6,348		5,891		457
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	4,159		3,535		624
土 地	1,094		1,115		21
そ の 他	2,708		2,933		225
無 形 固 定 資 産	(3,188)	3.8	(3,238)	4.3	(50)
営 業 権	2,231		2,195		36
そ の 他	957		1,043		86
投 資 其 他 の 資 産	(7,101)	8.5	(7,250)	9.7	(149)
投 資 有 価 証 券	2,722		3,006		284
長 期 貸 付 金	361		368		7
繰 延 税 金 資 産	3,051		3,002		49
そ の 他	1,083		959		124
貸 倒 引 当 金	116		86		30
資 産 合 計	83,758	100.0	74,704	100.0	9,054

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 平成17年3月31日現在		前連結会計年度 平成16年3月31日現在		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債	(31,575)	37.7	(28,034)	37.5	(3,541)
支払手形及び買掛金	10,449		9,029		1,420
短期借入金	13,214		12,480		734
未払法人税等	2,036		1,395		641
繰延税金負債	1		-		1
役員賞与引当金	46				46
その他	5,826		5,129		697
固定負債	(16,567)	19.8	(15,412)	20.7	(1,155)
新株予約権付社債	3,000				3,000
長期借入金	5,713		7,518		1,805
繰延税金負債	263		55		208
退職給付引当金	7,405		7,654		249
役員退職慰労引当金	161		160		1
その他	23		22		1
負債合計	48,142	57.5	43,446	58.2	4,696
(少数株主持分)					
少数株主持分	202	0.2	179	0.2	23
(資本の部)					
資本金	10,297	12.3	10,297	13.8	0
資本剰余金	13,022	15.5	12,833	17.2	189
利益剰余金	12,972	15.5	9,101	12.2	3,871
その他有価証券評価差額金	598	0.7	636	0.9	38
為替換算調整勘定	567	0.6	804	1.1	237
自己株式	911	1.1	985	1.3	74
資本合計	35,413	42.3	31,077	41.6	4,336
負債・少数株主持分及び資本合計	83,758	100.0	74,704	100.0	9,054

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	96,631	100.0	71,480	100.0	25,151	35.2
売 上 原 価	63,514	65.7	44,272	61.9	19,242	43.5
売 上 総 利 益	33,116	34.3	27,207	38.1	5,909	21.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	25,967	26.9	23,040	32.2	2,927	12.7
営 業 利 益	7,149	7.4	4,167	5.8	2,982	71.6
営 業 外 収 益	(639)	0.7	(707)	1.0	(68)	9.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	84		78		6	8.1
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	104		276		172	62.4
そ の 他	450		352		98	27.8
営 業 外 費 用	(1,520)	1.6	(1,690)	2.4	(170)	10.0
支 払 利 息	690		736		46	6.3
そ の 他	830		953		123	12.9
経 常 利 益	6,267	6.5	3,184	4.5	3,083	96.8
特 別 利 益	(0)	0.0	(236)	0.3	(236)	—
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0		236		236	—
特 別 損 失	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	—
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	6,267	6.5	3,421	4.8	2,846	83.2
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,006	3.1	1,251	1.8	1,755	140.3
法 人 税 等 調 整 額	1,011	1.0	134	0.2	877	—
少 数 株 主 利 益	6	-	-	-	6	—
当 期 純 利 益	4,278	4.4	2,303	3.2	1,975	85.7

(3) 連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			12,833		12,787
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益	189	189		45	45
資本剰余金期末残高			13,022		12,833
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			9,101		6,979
利益剰余金増加高					
当期純利益	4,278	4,278		2,303	2,303
利益剰余金減少高					
配当金	356			181	
役員賞与	50	407		0	181
利益剰余金期末残高			12,972		9,101

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
		自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日	自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		6,267	3,421	2,846
2. 減価償却費		2,619	2,487	132
3. 貸倒引当金の増減額(減少：)		373	178	551
4. 受取利息及び受取配当金		84	78	6
5. 支払利息		690	736	46
6. 有形固定資産除却損		152	146	6
7. 有形固定資産売却損益(利益：)		51	3	54
8. 投資有価証券売却損益(利益：)		2	236	234
9. 持分法による投資損益(利益：)		104	276	172
10. 退職給付引当金の増減額(減少：)		250	39	211
11. 売上債権の増減額(増加：)		378	1,461	1,839
12. たな卸資産の増減額(増加：)		32	135	103
13. 未収入金の増減額(増加：)		254	435	689
14. 仕入債務の増減額(減少：)		1,054	1,941	887
15. 未払費用の増減額(減少：)		1,011	955	56
16. その他		444	66	378
小 計		11,149	7,411	3,738
17. 利息及び配当金の受取額		89	83	6
18. 利息の支払額		713	743	30
19. 法人税等の支払額		2,715	660	2,055
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,809	6,090	1,719
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		221	441	220
2. 定期預金の払戻による収入		320	315	5
3. 有形固定資産の取得による支出		3,367	3,108	259
4. 有形固定資産の売却による収入		267	196	71
5. 無形固定資産の取得による支出		139	58	81
6. 投資有価証券の取得による支出		107	253	146
7. 投資有価証券の売却による収入		8	418	410
8. 長期貸付による支出		107	42	65
9. 長期貸付金の回収による収入		66	129	63
10. その他		171	149	22
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,452	2,994	458
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金純増減額(減少：)		1,576	9,115	7,539
2. 長期借入による収入		0	6,004	6,004
3. 長期借入金の返済による支出		4	2,202	2,198
4. 社債の償還による支出		0	3,000	3,000
5. 新株予約権付社債の発行による収入		3,300	0	3,300
6. 少数株主からの払込による収入		26	168	142
7. 自己株式の売却による収入		0	244	244
8. 自己株式の取得による支出		35	1,041	1,006
9. 配当金の支払額		356	182	174
10. その他		-	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,352	9,122	10,474
現金及び現金同等物に係る換算差額		69	129	198
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		5,779	6,155	11,934
現金及び現金同等物の期首残高		8,495	14,651	6,156
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		292		292
現金及び現金同等物の期末残高		14,568	8,495	6,073

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 23社

〔主要会社名〕 Topcon America Corporation、 Topcon Positioning Systems, Inc.、 Topcon Europe B.V.、
Topcon Medical Systems, Inc.、 (株)トプコン山形、 Topcon Optical(H.K.)Ltd.

(連結子会社の異動)

前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社としていたトプコンエンジニアリング(株)は、平成16年4月に、持分法適用の非連結子会社である(株)トプコン電子ビームサービスを合併し、(株)トプコンテクノハウスに商号を変更いたしました。この合併に伴ない、重要性が増したため、当連結会計年度から(株)トプコンテクノハウスを連結子会社としております。

平成16年7月にTopcon Optical(Dongguan)Technology Ltd.を中国広東省に設立し、連結子会社といたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

〔主要な非連結子会社〕 Topcon Instruments(Malaysia)Sdn.Bhd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社

〔主要な会社名〕 Topcon Instruments(Malaysia)Sdn.Bhd.

(2) 持分法適用の関連会社数 6社

〔主要な会社名〕 Hirose.TH(H.K.)Co.,Ltd.、 Topcon Korea Corporation

(3) 持分法を適用していない関連会社(TTH(Hong Kong)Co.,Ltd.他1社)は、当期連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Topcon(Beijing)Opt-Electronics Corporation 及び Topcon Optical(Dongguan) Technology Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

また、それ以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

主として平均法による原価法又は低価法により評価しておりますが、在外連結子会社は平均法又は先入先出法による低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～10年

無形固定資産

当社及び国内連結子会社は、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

在外連結子会社は、定額法を採用しております。ただし、米国連結子会社の営業権については、米国財務会計基準審議会基準書第142号(営業権及びその他の無形固定資産)により償却をしておりません。同基準は、取得した営業権、及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、償却を行わず、年1回あるいは減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無を認識するものであります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別にそれぞれ回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債ならびに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金の支払金利
通貨スワップ	外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替及び金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。なお、金額が僅少な場合には、発生会計年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金、及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	当連結会計年度 平成 17 年 3 月期	前連結会計年度 平成 16 年 3 月期
	27,429 百万円	26,556 百万円
2. 保証債務	当連結会計年度 平成 17 年 3 月期	前連結会計年度 平成 16 年 3 月期
債務の保証	466 百万円	179 百万円
保証類似行為	96 百万円	95 百万円
3. 債権流動化		
当社は、平成 15 年 10 月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、譲渡残高は、次のとおりであります。		
受取手形及び売掛金譲渡残高	当連結会計年度 平成 17 年 3 月期	前連結会計年度 平成 16 年 3 月期
	1,165 百万円	1,487 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	当連結会計年度 平成 17 年 3 月期	前連結会計年度 平成 16 年 3 月期
従業員給料手当	8,402 百万円	7,445 百万円
貸倒引当金繰入額	205 百万円	921 百万円
退職給付引当金繰入額	386 百万円	515 百万円
減価償却費	916 百万円	767 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	当連結会計年度 平成 17 年 3 月期	前連結会計年度 平成 16 年 3 月期
	5,956 百万円	5,356 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 平成 17 年 3 月末	前連結会計年度 平成 16 年 3 月末
現金及び預金勘定	11,414 百万円	8,741 百万円
有価証券勘定	3,599 百万円	299 百万円
計	15,014 百万円	9,041 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	446 百万円	545 百万円
現金及び現金同等物	14,568 百万円	8,495 百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	医用機器 事業	測量機器 事業	産業機器 事業	光デバイス 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,145	36,652	14,012	19,819	96,631	0	96,631
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0	0
計	26,145	36,652	14,012	19,819	96,631	0	96,631
営業費用	24,576	31,209	13,766	19,929	89,481	0	89,481
営業利益又は営業損失()	1,569	5,443	246	109	7,149	0	7,149
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	23,302	31,092	12,527	6,406	73,329	10,429	83,758
減価償却費	678	1,191	347	401	2,619	0	2,619
資本的支出	790	1,864	331	823	3,811	0	3,811

前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	医用機器 事業	測量機器 事業	産業機器 事業	光デバイス 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,365	30,518	9,812	6,783	71,480	0	71,480
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0	0
計	24,365	30,518	9,812	6,783	71,480	0	71,480
営業費用	23,079	27,516	9,673	7,043	67,313	0	67,313
営業利益又は営業損失()	1,285	3,001	139	259	4,167	0	4,167
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	23,052	26,884	14,378	5,199	69,515	5,189	74,704
減価償却費	726	1,122	313	325	2,487	0	2,487
資本的支出	861	1,453	520	453	3,290	0	3,290

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 医用機器事業...眼底カメラ、眼圧計、スリットランプ、視野計、手術用顕微鏡、レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステム I M A G E n e t、眼科用電子カルテシステム e カルテ、メガネレンズ加工機、視力測定システム、オートケラトレフラクトメーター、検眼ユニット

- (2) 測量機器事業...測量用GPS (GPS固定点システム、GPS自動観測システム、MILLIMETER GPS)、デジタル写真測量システム、土木マシンコントロールシステム、トータルステーション (ノンプリズムトータルステーション、自動追尾トータルステーション、画像トータルステーション)、データコレクター、レベル、セオドライト、ローテーティングレーザー、パイプレーザー
- (3) 産業機器事業...ウェーハ表面検査装置、チップ外観検査装置、マルチステッププロキシミティ露光装置、一括プロキシミティ露光装置、走査電子顕微鏡、半導体専用電子ビーム測長機、半導体関連精密光学系ユニット、特需品、分光放射計、照度計、色彩輝度計、測定顕微鏡、投影機
- (4) 光デバイス事業...プロジェクター用光学ユニット、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品

3 . 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産 10,429 百万円 (前連結会計年度 5,189 百万円) の主なものは、親会社での余資運用資金 (現金及び有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券) であります。

4 . 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産及びその他投資とそれらの償却額が含まれております。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア オセアニア	消去又は は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,053	22,085	16,034	19,128	3,330	0	96,631
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,098	2,544	101	590	7	(19,344)	0
計	52,151	24,630	16,136	19,719	3,337	(19,344)	96,631
営業費用	48,910	21,876	15,196	19,227	2,871	(18,599)	89,481
営業利益	3,241	2,753	940	491	466	(744)	7,149
資 産	46,296	28,957	13,721	6,610	2,554	(14,381)	83,758

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア オセアニア	消去又は は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	33,444	16,224	14,232	4,827	2,751	0	71,480
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,045	2,354	27	952	4	(16,385)	0
計	46,489	18,579	14,259	5,780	2,756	(16,385)	71,480
営業費用	43,724	17,737	13,545	5,656	2,875	(16,226)	67,313
営業利益又は営業損失()	2,765	841	713	123	118	(158)	4,167
資 産	60,653	14,536	10,373	3,974	2,099	(16,932)	74,704

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「日本」以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン
- (3) 中国 中国
- (4) アジア・オセアニア シンガポール、オーストラリア

3. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の合計は10,429百万円(前期5,189百万円)であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

(3) 海外売上高

当連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）（単位：百万円）

	北米	ヨーロッパ	中国	アジア オセアニア	その他	計
海外売上高	29,368	18,135	8,434	8,555	2,400	66,895
連結売上高						96,631
連結売上高に占める海外売上高の割合	30.4%	18.8%	8.7%	8.8%	2.5%	69.2%

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）（単位：百万円）

	北米	ヨーロッパ	中国	アジア オセアニア	その他	計
海外売上高	16,732	15,553	7,550	5,085	1,667	46,589
連結売上高						71,480
連結売上高に占める海外売上高の割合	23.4%	21.8%	10.6%	7.1%	2.3%	65.2%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- | | |
|---------------|------------------------------|
| (1) 北米 | 米国、カナダ |
| (2) ヨーロッパ | オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン |
| (3) 中国 | 中国 |
| (4) アジア・オセアニア | シンガポール、台湾、オーストラリア |
| (5) その他 | エジプト、イラン、中南米、UAE |

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

期別 項目	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日			前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
機械装置及び運搬具	147	74	72	153	73	80
工具器具及び備品	300	150	149	375	217	158
そ の 他	32	21	10	13	8	4
合 計	480	247	233	542	298	243

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年内	85百万円	86百万円
1年超	147百万円	157百万円
合 計	233百万円	243百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支 払 リ ー ス 料	108百万円	111百万円
減価償却費相当額	108百万円	111百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年内	1百万円	0百万円
1年超	5百万円	0百万円
合 計	6百万円	0百万円

関連当事者との取引

1. 親会社及び法人主要株主等

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)東芝	東京都港区	274,926	電気機械器具等の製造販売	被所有 直接 36.8% 間接 0.3%	兼任1人 転籍7人	当社が半導体製造装置等を販売	半導体製造装置等の販売	890	売掛金	249

（注）1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

（1）販売価格については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

（2）売掛金の期末残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 関係内容の役員の兼任等には、執行役員も含めて記載しております。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)東芝	東京都港区	274,926	電気機械器具等の製造販売	被所有 直接 42.8% 間接 0.3%	兼任1人 転籍6人	当社が半導体製造装置等を販売	半導体製造装置等の販売	1,183	売掛金	506

（注）1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

（1）販売価格については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

（2）売掛金の期末残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 関係内容の役員の兼任等には、執行役員も含めて記載しております。

2. 子会社等

取引に重要性がないため、記載を省略しております。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
(繰延税金資産)		
たな卸資産	1,000 百万円	792 百万円
未払賞与	772 百万円	659 百万円
未払事業税	93 百万円	72 百万円
退職給付引当金	2,910 百万円	2,931 百万円
未実現利益	1,009 百万円	643 百万円
貸倒引当金	253 百万円	310 百万円
ソフトウェア	403 百万円	360 百万円
その他	597 百万円	505 百万円
繰延税金資産小計	7,040 百万円	6,276 百万円
評価性引当額	38 百万円	431 百万円
繰延税金資産合計	7,001 百万円	5,845 百万円
(繰延税金負債)		
減価償却費	265 百万円	149 百万円
その他有価証券評価差額金	400 百万円	431 百万円
その他	12 百万円	5 百万円
繰延税金負債合計	678 百万円	585 百万円
繰延税金資産の純額	6,323 百万円	5,260 百万円

2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等との差異の原因となった主な項目別内訳

	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
法定実効税率	40.69%	42.05%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.45%	6.97%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.19%	0.15%
住民税均等割等	0.23%	0.46%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.84%
評価性引当額の増減	5.97%	5.17%
税額控除	4.90%	
税効果未計上の連結子会社損益	1.99%	7.81%
連結子会社税率差	3.43%	2.32%
連結会社間受取配当金相殺消去	5.61%	7.13%
持分法による投資損益	0.68%	3.36%
未実現利益に係る税効果未認識額の増減	0.58%	8.10%
その他	0.40%	1.11%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.84%	32.65%

⑤有価証券

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	902	1,906	1,003
小 計	902	1,906	1,003
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	72	67	△4
小 計	72	67	△4
合 計	975	1,974	999

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	8	2	0
合 計	8	2	0

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

(1)満期保有目的の債券 (単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
残存期間が1年以内の非上場の内国債券	3,599
合 計	3,599

(2)その他有価証券 (単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	226
その他	2
合 計	228

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	3,599	0	0	0
合 計	3,599	0	0	0

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	844	1,939	1,094
小 計	844	1,939	1,094
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	129	102	△27
小 計	129	102	△27
合 計	974	2,041	1,067

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	417	236	0
債券	1	0	0
合 計	418	236	0

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券 (単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
残存期間が1年以内の非上場の内国債券	299
合 計	299

(2) その他有価証券 (単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	125
その他	2
合 計	127

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券 国債・地方債等	299	0	0	0
合 計	299	0	0	0

⑥デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 〔自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日〕
<p>① 取引の内容及び利用目的等 当社及び連結子会社は、外貨建債権債務または外貨建予定取引に対して為替予約、通貨オプション及び通貨スワップで為替変動リスクに備えております。 また、変動金利支払い借入金に対して、金利スワップで将来の取引市場での金利変動リスクを回避し、金融費用の平準化を図っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 為替予約、通貨オプション及び通貨スワップの金額、時期及び期間については、各社とも所定のルールで運用しており、一年を超える長期の契約及び利益の拡大等投機的な取引は行ないません。 金利スワップについては、金利変動リスクを回避する手段として利用しており、実需に基づかない投機的な取引は行ないません。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 為替予約、通貨オプション及び通貨スワップにおいては、為替変動によるリスク、金利スワップにおいては市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 デリバティブ取引等の契約先は、いずれも信用度の高い国内外の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、予め役員会または各社の経営責任者により承認を受けて実施しており、その結果は随時報告するとともに、損益の影響についても実績として毎月報告しております。</p>	<p>①取引の内容及び利用目的等 同 左</p> <p>②取引に対する取組方針 同 左</p> <p>③取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>④取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)				前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			
		契 約	額 等	時 価	評 価 損 益	契 約	額 等	時 価	評 価 損 益
			うち1年超				うち1年超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	為替予約取引								
	売 建								
	US\$	3,581	0	3,588	△6	1,547	0	1,500	46
	EUR	2,748	0	2,748	-	1,354	0	1,295	58
	GBP	334	0	342	△8	225	0	231	△6
	SEK	267	0	265	1	210	0	208	1
	BAHT	65	0	64	-	68	0	66	1
	買 建								
	JP¥	226	0	215	△10	157	0	159	1
	US\$	43	0	44	-	115	0	115	-
	合 計				△22				104

(注)

当連結会計年度
(平成17年3月31日)

前連結会計年度
(平成16年3月31日)

- 時価の算定方法
為替予約取引…金融機関により提示された為替相場を使用しております。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載の対象から除いております。

同 左

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、厚生年金基金制度につきましては、代行部分の返上に伴ない、確定給付企業年金法に基づき平成 16 年 4 月に確定給付企業年金に移行しました。また、従業員の退職等において、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)
イ. 退職給付債務	15,735	15,541
ロ. 年金資産	6,676	6,047
ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	9,059	9,493
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,654	1,838
ホ. 未認識過去勤務債務	0	0
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	7,405	7,654
ト. 前払年金費用	0	0
チ. 退職給付引当金 (ヘ - ト)	7,405	7,654

当連結会計年度
(平成 17 年 3 月 31 日)

前連結会計年度
(平成 16 年 3 月 31 日)

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日
イ. 勤務費用	672	700
ロ. 利息費用	334	389
ハ. 期待運用収益	231	143
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	252	391
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	0	0
ヘ. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	1,028	1,337

当連結会計年度
自平成 16 年 4 月 1 日
至平成 17 年 3 月 31 日

前連結会計年度
自平成 15 年 4 月 1 日
至平成 16 年 3 月 31 日

(注)
1. 上記退職給付以外に、割増退職金 52 百万円を支払っております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

(注)
1. 上記退職給付以外に、割増退職金 30 百万円を支払っております。
2. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	4.5%	4.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	1 年	1 年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

期 別 事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
医 用 機 器 事 業	26,164	26.6	23,863	33.3
測 量 機 器 事 業	37,927	38.6	29,902	41.8
産 業 機 器 事 業	13,455	13.7	11,303	15.8
光 デ バ イ ス 事 業	20,729	21.1	6,539	9.1
合 計	98,277	100.0	71,608	100.0

- (注) 1. 価格の基準は販売価格で記載しております。
2. 価格には消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

(単位：百万円)

期 別 事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
産 業 機 器 事 業	11,134	3,770	10,544	3,350

- (注) 1. 受注状況は、注文生産方式採用の製品に限り記載しております。
2. 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

期 別 事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
医 用 機 器 事 業	26,145	27.1	24,365	34.1
測 量 機 器 事 業	36,652	37.9	30,518	42.7
産 業 機 器 事 業	14,012	14.5	9,812	13.7
光 デ バ イ ス 事 業	19,819	20.5	6,783	9.5
合 計	96,631	100.0	71,480	100.0



平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年4月28日

上場会社名 株式会社 トプコン

コード番号 7732

(URL http://www.topcon.co.jp)

代表者

役職名 取締役 社長

氏名 鈴木 浩二

問合せ先責任者

役職名 取締役 兼 常務執行役員 総務・経理グループ統括

氏名 沖田 和夫

上場取引所

本社所在都道府県

東、大

東京都

決算取締役会開催日 平成17年4月28日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月30日

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

TEL(03)3558-2536

1. 平成17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	42,607	8.8	1,884	△18.4	2,236	3.6
16年3月期	39,167	6.1	2,310	87.8	2,158	161.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	1,449	53.5	32.54	32.45	4.9	3.9	5.2
16年3月期	943	92.0	19.84	—	3.3	4.0	5.5

(注) ①期中平均株式数 17年3月期 44,537,310株 16年3月期 45,056,995株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	10.00	5.00	5.00	446	30.7	1.5
16年3月期	5.00	2.00	3.00	223	25.2	0.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	58,681	30,326	51.7	678.38
16年3月期	54,693	29,065	53.1	651.54

(注) ①期末発行済株式数 17年3月期 44,704,362株 16年3月期 44,532,789株

②期末自己株式数 17年3月期 1,639,809株 16年3月期 1,811,382株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中間	期末	円 銭
中間期	20,900	800	1,000	600	7.00	—	—
通期	43,000	2,900	3,200	1,900	—	7.00	14.00

(注) ①(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 42円50銭

②上記の業績予想は、本資料の発表日現在においての、将来の事業環境の動向、競合状況、為替変動等に関する予想を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因により、本予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想値に関する事項は、添付資料13～15頁をご参照下さい。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		当事業年度		前事業年度		増 減
			平成17年3月31日現在		平成16年3月31日現在		
			金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)				%		%	
流 動 資 産			(32,756)	55.8	(28,904)	52.8	(3,852)
現金及び預金			4,689		2,779		1,910
受取手形			1,499		1,490		9
売掛金			7,076		9,776		2,700
有価証券			3,599		299		3,300
製成品			1,240		1,413		173
原材料			1,713		1,812		99
仕掛品			2,543		3,010		467
貯蔵品			-		-		0
前払費用			22		88		66
繰延税金資産			1,729		1,382		347
短期貸付金			6,885		5,506		1,379
未収入金			1,726		1,235		491
その他の金			35		125		90
貸倒引当金			6		16		10
固 定 資 産			(25,925)	44.2	(25,789)	47.2	(136)
有 形 固 定 資 産			(6,570)	11.2	(6,752)	12.4	(182)
建物			3,935		4,132		197
構築物			90		95		5
機械及び装置			1,191		1,170		21
車両及び運搬具			9		12		3
工具器具及び備品			1,007		1,006		1
土地			334		334		0
建設仮勘定			1		-		1
無 形 固 定 資 産			(262)	0.5	(274)	0.5	(12)
借地権			24		24		0
ソフトウェア			237		250		13
その他の他			-		-		0
投資その他の資産			(19,091)	32.5	(18,762)	34.3	(329)
投資有価証券			2,140		2,110		30
関係会社株式			15,316		15,102		214
関係会社出資金			257		257		0
繰延税金資産			2,492		2,467		25
その他の他			427		364		63
貸倒引当金			28		27		1
投資損失引当金			1,514		1,514		0
資 産 合 計			58,681	100.0	54,693	100.0	3,988

(単位：百万円)

科 目	期 別	当事業年度		前事業年度		増 減
		平成17年3月31日現在		平成16年3月31日現在		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)			%		%	
流 動 負 債		(13,402)	22.8	(11,584)	21.2	(1,818)
支 払 手 形		640		1,997		1,357
買 掛 金		5,409		4,835		574
短 期 借 入 金		3,470		1,220		2,250
未 払 費 用		2,459		2,358		101
未 払 法 人 税 等		836		709		127
役 員 賞 与 引 当 金		46				46
そ の 他		540		463		77
固 定 負 債		(14,952)	25.5	(14,043)	25.7	(909)
新 株 予 約 権 付 社 債		3,000				3,000
長 期 借 入 金		5,700		7,500		1,800
退 職 給 付 引 当 金		6,104		6,417		313
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		147		126		21
負 債 合 計		28,354	48.3	25,628	46.9	2,726
(資 本 の 部)						
資 本 金		10,297	17.6	10,297	18.8	0
資 本 剰 余 金		(13,022)	22.2	(12,833)	23.5	(189)
資 本 準 備 金		12,787		12,787		0
そ の 他 資 本 剰 余 金		235		45		190
利 益 剰 余 金		(7,335)	12.5	(6,292)	11.5	(1,043)
利 益 準 備 金		571		571		0
任 意 積 立 金		5,382		4,382		1,000
当 期 未 処 分 利 益		1,381		1,338		43
その他有価証券評価差額金		582	1.0	627	1.1	45
自 己 株 式		911	1.6	985	1.8	74
資 本 合 計		30,326	51.7	29,065	53.1	1,261
負 債 ・ 資 本 合 計		58,681	100.0	54,693	100.0	3,988

(2) 損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	期 別		当事業年度		前事業年度		増 減	
			自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率		
		%		%		%		%
売 上 高	42,607	100.0	39,167	100.0	3,440	8.8		
売 上 原 価	31,933	74.9	28,714	73.3	3,219	11.2		
売 上 総 利 益	10,673	25.1	10,453	26.7	220	2.1		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,789	20.6	8,142	20.8	647	7.9		
営 業 利 益	1,884	4.4	2,310	5.9	426	18.4		
営 業 外 収 益	(1,069)	2.5	(732)	1.9	(337)	46.1		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	949		632		317	50.1		
雑 収 益	120		99		21	20.5		
営 業 外 費 用	(717)	1.7	(883)	2.3	(166)	18.8		
支 払 利 息	121		145		24	16.5		
雑 損 失	595		738		143	19.3		
経 常 利 益	2,236	5.2	2,158	5.5	78	3.6		
特 別 利 益	(0)	0.0	(236)	0.6	(236)	—		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0		236		236	—		
特 別 損 失	(0)	0.0	(404)	1.0	(404)	—		
関 係 会 社 支 援 損	0		404		404	—		
税 引 前 当 期 純 利 益	2,236	5.2	1,991	5.1	245	12.3		
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,128	2.6	841	2.1	287	34.1		
法 人 税 等 調 整 額	340	0.8	206	0.5	546	—		
当 期 純 利 益	1,449	3.4	943	2.4	506	53.5		
前 期 繰 越 利 益	154		484		330	68.1		
中 間 配 当 額	222		90		132	146.9		
当 期 未 処 分 利 益	1,381		1,338		43	3.2		

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度	前 事 業 年 度	増 減
当 期 未 処 分 利 益	1,381	1,338	43
これを次のとおり処分いたします。			
配 当 金 (1株につき普通配当)	223 (5円00銭)	133 (3円00銭)	90 (2円00銭)
役 員 賞 与 金 (うち、監査役分)		50 (12)	50 (12)
別 途 積 立 金	800	1,000	200
次 期 繰 越 利 益	357	154	203

(一株当たり配当金)

	当 事 業 年 度 (平 成 17 年 3 月 期)			前 事 業 年 度 (平 成 16 年 3 月 期)			増 減
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末	年 間
普通株式	円 銭 10 00	円 銭 5 00	円 銭 5 00	円 銭 5 00	円 銭 2 00	円 銭 3 00	円 銭 5 00

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製 品 総平均法による原価法又は低価法

仕 掛 品 個別法による原価法又は総平均法による低価法

原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法又は低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

(2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアは見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別にそれぞれ回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社株式等の価値の減少による損失に備えるため投資先の財政状態等を勘案して計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理を採用しており、通貨スワップについては振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ取引	借入金の支払金利
通貨スワップ取引	外貨建貸付金及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行なわないこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替及び金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	<u>当事業年度</u> 17,421 百万円	<u>前事業年度</u> 16,921 百万円
2. 保証債務 債務の保証	<u>当事業年度</u> 0 百万円	<u>前事業年度</u> 800 百万円

3. 債権流動化

当社は、平成 15 年 10 月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、譲渡残高は、次のとおりであります。

受取手形及び売掛金譲渡残高	<u>当事業年度</u> 1,165 百万円	<u>前事業年度</u> 1,487 百万円
---------------	---------------------------	---------------------------

(損益計算書関係)

減価償却実施額	<u>当事業年度</u>	<u>前事業年度</u>
有形固定資産	960 百万円	942 百万円
無形固定資産	93 百万円	135 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

期別 項目	当事業年度 (平成17年3月期)			前事業年度 (平成16年3月期)		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額
機械及び装置	70	22	47	52	11	40
工具器具及び備品	179	90	88	198	116	82
その他	10	3	6	3	-	3
合 計	259	115	143	255	129	125

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当事業年度	前事業年度
1年内	53百万円	51百万円
1年超	90百万円	74百万円
合 計	143百万円	125百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当事業年度	前事業年度
支払リース料	66百万円	71百万円
減価償却費相当額	66百万円	71百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当事業年度	前事業年度
1年内	1百万円	0百万円
1年超	5百万円	0百万円
合 計	6百万円	0百万円

(税効果会計)

1 . 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	<u>当事業年度</u>	<u>前事業年度</u>
(繰延税金資産)		
棚卸資産	811 百万円	601 百万円
未払賞与	539 百万円	508 百万円
未払事業税	90 百万円	67 百万円
退職給付引当金	2,407 百万円	2,467 百万円
ソフトウェア	396 百万円	350 百万円
貸倒引当金	10 百万円	10 百万円
投資損失引当金	616 百万円	616 百万円
その他	599 百万円	513 百万円
繰延税金資産小計	<u>5,471 百万円</u>	<u>5,135 百万円</u>
評価性引当額	<u>849 百万円</u>	<u>854 百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>4,621 百万円</u>	<u>4,281 百万円</u>
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	<u>399 百万円</u>	<u>430 百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>399 百万円</u>	<u>430 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>4,222 百万円</u>	<u>3,850 百万円</u>

2 . 法定実効税率と税効果適用後の法人税等との差異の原因となった主な項目別内訳

	<u>当事業年度</u>	<u>前事業年度</u>
法定実効税率	40.69%	42.05%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.29%	12.92%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.53%	0.26%
試験研究費等の法人税額特別控除	9.13%	6.14%
外国税額控除	4.60%	
住民税均等割等	0.37%	0.60%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.81%
評価性引当額の増減	0.21%	1.32%
その他	1.33%	1.94%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.21%</u>	<u>52.60%</u>

(有価証券関係)

当事業年度及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

役員 の 異 動

本日開催された取締役会において、本年6月29日開催予定の第112期定時株主総会に付議する、取締役の選任議案を決定し、また、株主総会終了後の取締役会において執行役員の選任を行う予定ですが、本欄にはこれらを含めて記載いたします。

1. 新任取締役候補（1名）

内田 憲男 【うちだ・のりお】

（現当社執行役員 測量機器事業部次長、株式会社トプコン販売社社長）

2. 新任執行役員候補（1名）

牛山 敏雄 【うしやま・としお】

（現トプコンヨーロッパ社社長兼トプコンスペイン社社長兼トプコンドイツ社社長）

3. 昇格予定の執行役員（2名）

取締役兼専務執行役員 沖田 和夫 【おきた・かずお】

（現取締役兼常務執行役員 総務・経理グループ統括）

取締役兼常務執行役員 横倉 隆 【よこくら・たかし】

（現取締役兼執行役員 産業機器事業部長）

（以上：平成17年6月29日付）

新任取締役候補の略歴

内田 憲男 【うちだ・のりお】 昭和25年10月22日生

昭和48年 4月 当社入社

平成 6年10月 トプコンレーザーシステムズ社（現トプコンポジショニングシステムズ社）〔在米国〕上席副社長

平成 8年 6月 当社国内営業部測量機器営業部長

平成15年 6月 当社執行役員 測量機器事業部次長兼測量機器国内営業部長、株式会社トプコンレーザーシステムズジャパン社社長

平成17年 4月 当社執行役員 測量機器事業部次長、株式会社トプコン販売社社長（現在）

以上